別記様式第２号（第２条関係）

※受理年月日	年　月　日	※受理番号	
※受理警察署		（　署）	

事　業　廃　止　届　出　書

インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律第７条第２項の規定により届出をします。

年　月　日

公安委員会　殿

届出者の氏名又は名称及び住所

（ふりがな） 氏名又は名称		
住　所		
（ふりがな） 法人にあっては、その代表者の氏名		
（ふりがな） 広告又は宣伝をする場合に使用する呼称	1	
	2	
	3	
事務所の所在地		
廃止年月日		
廃止の事由		

記載要領

１　※印欄には、記載しないこと。

［削る。］

２　「広告又は宣伝をする場合に使用する呼称」欄には、当該事業につき広告又は宣伝をする場合に当該事業を示すものとして使用する呼称（当該呼称が２以上ある場合にあっては、それら全部の呼称）を記載すること。

３　「事務所の所在地」欄には、事業の本拠となる事務所の所在地を記載すること。

４　「児童でないことの確認の方法」欄には、国家公安委員会規則第５条に規定する方法のうちいずれかを記載すること。

５　「送信元識別符号」欄には、電気通信の送信元を識別するための文字、番号、記号その他の符号を記載すること。

６　識別符号付与業務の委託を受ける者が法人の場合の「役員等」欄には、役員又は識別符号付与業務に従事させようとする職員若しくは使用人その他の従業者を記載すること。

７　所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

８　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

その３（児童でないことの確認において、識別符号付与業務を他の者に委託している場合のみ、当該委託を受ける者について記載）

（ふりがな） 氏名又は名称			
住　所			
識別符号付与業務の委託を受ける者が法人の場合	代表者	（ふりがな） 氏　名	
		住　所	
	役員等	（ふりがな） 氏　名	
		住　所	
	役員等	（ふりがな） 氏　名	
		住　所	
	役員等	（ふりがな） 氏　名	
		住　所	
	役員等	（ふりがな） 氏　名	
		住　所	
業務の実施の方法			

記載要領

１　※印欄には、記載しないこと。

２　「広告又は宣伝をする場合に使用する呼称」欄には、当該事業につき広告又は宣伝をする場合に当該事業を示すものとして使用する呼称（当該呼称が２以上ある場合にあっては、それら全部の呼称）を記載すること。

３　「事務所の所在地」欄には、事業の本拠となる事務所の所在地を記載すること。

４　「児童でないことの確認の方法」欄には、国家公安委員会規則第５条に規定する方法のうちいずれかを記載すること。

５　「送信元識別符号」欄には、電気通信の送信元を識別するための文字、番号、記号その他の符号を記載すること。

６　識別符号付与業務の委託を受ける者が法人の場合の「役員等」欄には、役員又は識別符号付与業務に従事させようとする職員若しくは使用人その他の従業者を記載すること。

７　所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

８　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

別記様式第２号（第２条関係）

※受理年月日	年　月　日	※受理番号	
※受理警察署		（　署）	

事　業　廃　止　届　出　書

インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律第７条第２項の規定により届出をします。

年　月　日

公安委員会　殿

届出者の氏名又は名称及び住所　㊞

（ふりがな） 氏名又は名称		
住　所		
（ふりがな） 法人にあっては、その代表者の氏名		
（ふりがな） 広告又は宣伝をする場合に使用する呼称	1	
	2	
	3	
事務所の所在地		
廃止年月日		
廃止の事由		

記載要領

１　※印欄には、記載しないこと。

２　届出者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。

３　「広告又は宣伝をする場合に使用する呼称」欄には、当該事業につき広告又は宣伝をする場合に当該事業を示すものとして使用する呼称（当該呼称が２以上ある場合にあっては、それら全部の呼称）を記載すること。

４　「事務所の所在地」欄には、事業の本拠となる事務所の所在地を記載すること。

５　「児童でないことの確認の方法」欄には、国家公安委員会規則第５条に規定する方法のうちいずれかを記載すること。

６　「送信元識別符号」欄には、電気通信の送信元を識別するための文字、番号、記号その他の符号を記載すること。

７　識別符号付与業務の委託を受ける者が法人の場合の「役員等」欄には、役員又は識別符号付与業務に従事させようとする職員若しくは使用人その他の従業者を記載すること。

８　所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

９　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

その３（児童でないことの確認において、識別符号付与業務を他の者に委託している場合のみ、当該委託を受ける者について記載）

（ふりがな） 氏名又は名称			
住　所			
識別符号付与業務の委託を受ける者が法人の場合	代表者	（ふりがな） 氏　名	
		住　所	
	役員等	（ふりがな） 氏　名	
		住　所	
	役員等	（ふりがな） 氏　名	
		住　所	
	役員等	（ふりがな） 氏　名	
		住　所	
	役員等	（ふりがな） 氏　名	
		住　所	
業務の実施の方法			

記載要領

１　※印欄には、記載しないこと。

２　届出者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。

３　「広告又は宣伝をする場合に使用する呼称」欄には、当該事業につき広告又は宣伝をする場合に当該事業を示すものとして使用する呼称（当該呼称が２以上ある場合にあっては、それら全部の呼称）を記載すること。

４　「事務所の所在地」欄には、事業の本拠となる事務所の所在地を記載すること。

５　「児童でないことの確認の方法」欄には、国家公安委員会規則第５条に規定する方法のうちいずれかを記載すること。

６　「送信元識別符号」欄には、電気通信の送信元を識別するための文字、番号、記号その他の符号を記載すること。

７　識別符号付与業務の委託を受ける者が法人の場合の「役員等」欄には、役員又は識別符号付与業務に従事させようとする職員若しくは使用人その他の従業者を記載すること。

８　所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

９　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。